

第16回中国地方ダム等管理フォローアップ委員会
苫田ダム定期報告書 審議内容の概要

1. 洪水調節

【まとめ】

- ①苫田ダムは平成17年4月の管理開始以降、2回の洪水調節を行っており、治水に寄与している。
- ②平成17年4月の管理開始以降で最大流量となった平成18年月15日から7月19日の梅雨前線による洪水は、最大426m³/sを調節し、津山地点（今津屋橋上流）では、ダムの調節により約0.29mの水位低減効果があったと考えられる。

【今後の方針】

- ・今後も引き続き、洪水調節機能が十分発揮できるよう適切なダム管理を行っていく。
- ・適応操作等洪水調節容量の有効活用に今後も取り組む。

2. 利水補給

【まとめ】

- ①苫田ダムでは、下流河川における維持流量、上水道用水、工業用水に対し、年平均で4,600千m³程度の利水補給を行っている。
- ②平均発電量は、18,025×10³kwhであり、1世帯あたりの平均使用電気を3,600kwh(300kwh/月：電気事業連合会HPより)とすると、約50,000世帯分の電力量に相当し、電力の安定供給に寄与していると考えられる。

【今後の方針】

- ・今後も貯留水を適切に管理・運用し所要の利水補給を行っていく。
- ・流況の改善効果及び吉井川への補給状況について継続して確認していく。

3. 堆砂

【まとめ】

- ①平成21年3月現在の総堆砂量(累積堆砂量)は105千m³であり、計画値を下回っている。
- ②貯水池の最深河床高は、平成17年3月から平成21年3月まで、特に大きな変化は見られない。

【今後の方針】

- ・今後も堆砂状況を継続的に把握していく。

4. 水質

【まとめ】

- ①ダム湖の生活環境項目は概ね環境基準を満足しているが、底層におけるDOが一時的に低下する傾向がある。

- ②ダム湖の富栄養化関連項目は、苫田大橋では参考値（湖沼Ⅱ類型）を上回る時期が見られるが、ダムサイト地点では概ね満足している。T・N は貯水池、流入水、放流水で参考値（湖沼Ⅱ類）を上回る値で推移している。
- ③ダム湖及び流入地点の大腸菌群数は環境基準を超過する時期が見られるが、いずれも糞便性大腸菌群数は少なく、水質上の問題はないといえる。
- ④下流河川への影響は見受けられないが、貯水池では平成 17～20 年において局所的・一時的な藻類の増殖が確認されている。
- ⑤平成 20、21 年にはアオコの発生が確認されている。

【今後の方針】

- ・今後も継続して定期水質調査及び生物異常発生時調査を実施し、DO の状況・淡水赤潮及びアオコの発生状況等を監視する。
- ・水質保全対策について引き続き検討する。
- ・流入負荷削減に向けて、関係機関との連携に努める。

5. 生物

【まとめ】

- ①ダム湖では、止水環境に適応した魚類や湖面を利用する鳥類等が確認され、その変化は定常化しつつあると推測できる。カワウについては、確認個体数の増加が続いている。
- ②流入河川では、陸封アユが確認された他は、湛水前後で大きな変化はみられない。
- ③ダム下流河川では、カマツカの減少傾向や底生動物の優占種の変化、砂がまとまって分布する範囲の減少が場所によってはみられ、ダム供用との関連が推測された。
- ④ダム湖周辺では、猛禽類が継続確認されており、自然環境が維持されていると考えられる。
- ⑤特定外来生物であるオオクチバスの生息・再生産がダム湖で確認されているが、産卵適地の把握調査と、これを踏まえた人工産卵床設置により、低密度管理のための手法として一定の効果があつた。
- ⑥オオサンショウウオ、カスミサンショウウオ、箱岩に対する保全措置および魚類の移動支援のための集魚施設については、一定の効果が確認された。

【今後の方針】

- ・オオクチバス、カワウなどの外来種の動向に注意しながら、河川水辺の国勢調査等を活用し、今後も生物の生息・生育状況等を調査していく。
- ・ダム下流河川については、河床材料等の変化を引き続き調査する。
- ・オオクチバスについては、現存量の把握に努めるとともに、地域との連携により低密度管理を進める。
- ・湿地環境整備については、河川水辺の国勢調査を活用し、生物の利用状況等について整備効果の把握に努める。
- ・陸封アユについては、河川水辺の国勢調査を活用し、生息状況の調査を行う。
- ・カジカガエルをはじめとする小動物の移動実態についての調査結果をふまえ、ロードキル対策に取り組む。

6. 水源地域動態

【まとめ】

- ①水源地域（鏡野町）の人口及び世帯数は、平成 17 年で 14,059 人、4,674 世帯で減少傾向であるが、旧鏡野町にあつては、世帯数が増加しており、核家族化（極小世帯化）が進行していることが伺える。また、高齢者夫婦や高齢者単身の世帯が増加している。
- ②「水源地域ビジョン」が平成 21 年 3 月策定され、地域活性化、水源地域の保全に寄与する様々な取り組みが行われている。また、ダム周辺はイベント等の場として利用されている。
- ③平成 18 年度におけるダム湖年間利用者数は、約 4 万 9 千人と推計され、利用形態別では「散策」が最も多く 50%以上を占め、次いで「施設利用」、「野外活動」、「スポーツ」となっている。また、奥津総合案内所などダム周辺施設の利用者も多い。

【今後の方針】

- ・水源地域ビジョンの推進を通じて水源地域を支援するとともにダム及び周辺施設に関する効果的な情報発信に努めていく。